

**川重冷熱工業株式会社**

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


**2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)**

2018年7月30日

上場会社名 川重冷熱工業株式会社  
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 篠原 進  
 (氏名) 螺澤 雅人

TEL 06-6325-0300

(百万円未満切捨て)

**1. 2019年3月期第1四半期の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)**
**(1) 経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,511	△9.9	△233	—	△238	—	△173	—
2018年3月期第1四半期	3,894	△2.4	△96	—	△93	—	△62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△20.72	—
2018年3月期第1四半期	△7.50	—

(注)2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

**(2) 財政状態**

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期第1四半期	14,230	—	5,161	36.3	—	36.3	615.31	
2018年3月期	14,936	—	5,433	36.4	—	36.4	647.68	

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 5,161百万円 2018年3月期 5,433百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	8.6	702	11.4	700	11.5	460	7.7	54.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	8,415,000 株	2018年3月期	8,415,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	26,798 株	2018年3月期	26,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	8,388,252 株	2018年3月期1Q	8,389,362 株

(注)2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

(日付の表示の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、これまでの政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用・所得環境や企業収益は緩やかな回復基調にあります。一方、世界経済は、米国を中心とした各国の通商政策に関する動向や中東を巡る地政学リスク等の不安要素があり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資は全体として緩やかに増加しているものの、熱源設備（吸収冷温水機・ボイラ）の需要は横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、当第1四半期累計期間における受注高は、前年同期比8億5百万円増加の80億15百万円、売上高は、前年同期比3億83百万円減少の35億11百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は前年同期に比べ空調機器本体が増加したことに加えて、付帯設備の工事案件や保守点検・改修改造工事（以下、メンテナンス工事）の受注が好調に推移したことにより、前年同期比6億41百万円増加の61億8百万円となりました。一方、売上高は前年同期に比べ、当四半期に完工した空調機器本体の減少により、前年同期比1億14百万円減少の23億96百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は大口のボイラ機器の受注があったこと等により、前年同期比1億64百万円増加の19億6百万円となりました。一方、売上高は前年同期に大口のボイラ機器及びメンテナンス工事の売上があったこと等により、前年同期比2億69百万円減少の11億15百万円となりました。

利益面では、売上高の減少や受注損失引当金の繰入額増加、また、今後の売上拡大を見据えた人員拡充による費用増加等により、営業損失は、2億33百万円と前年同期から1億37百万円の悪化となり、経常損失は、2億38百万円と前年同期から1億44百万円の悪化となりました。四半期純損失は、1億73百万円と前年同期から1億10百万円の悪化となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は142億30百万円となり、前事業年度末に比べ7億5百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は90億69百万円となり、前事業年度末に比べ4億34百万円減少いたしました。主な増加は、その他に含まれる前受金であり、主な減少は、仕入債務であります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は51億61百万円となり、前事業年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金1億円の支払い及び四半期純損益が1億73百万円の純損失となったことによる利益剰余金の減少であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年4月25日付「平成30年3月期決算短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,842	12,165
受取手形及び売掛金	6,733,852	5,392,680
仕掛品	1,531,806	2,137,520
原材料及び貯蔵品	433,715	444,842
短期貸付金	1,982,799	1,894,390
その他	76,333	133,209
貸倒引当金	△1,730	△642
流動資産合計	10,762,618	10,014,164
固定資産		
有形固定資産	2,494,195	2,470,440
無形固定資産	248,409	236,180
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,194,924	1,263,423
その他	239,469	248,625
貸倒引当金	△3,269	△2,357
投資その他の資産合計	1,431,124	1,509,691
固定資産合計	4,173,730	4,216,312
資産合計	14,936,348	14,230,477
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,010	1,732,757
電子記録債務	2,203,710	2,176,250
未払法人税等	190,557	23,825
賞与引当金	367,000	218,000
受注損失引当金	321,030	476,456
製品保証引当金	50,233	39,718
その他	1,452,710	1,359,207
流動負債合計	6,518,252	6,026,215
固定負債		
退職給付引当金	2,959,437	3,017,957
製品保証引当金	9,700	9,000
環境対策引当金	10,070	10,070
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	2,985,017	3,042,837
負債合計	9,503,269	9,069,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	2,726,667	2,452,158
自己株式	△25,142	△25,397
株主資本合計	5,390,524	5,115,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,301	45,603
繰延ヘッジ損益	252	59
評価・換算差額等合計	42,553	45,663
純資産合計	5,433,078	5,161,424
負債純資産合計	14,936,348	14,230,477

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,894,814	3,511,104
売上原価	2,982,917	2,682,441
売上総利益	911,897	828,663
販売費及び一般管理費	1,008,254	1,062,608
営業損失(△)	△96,356	△233,944
営業外収益		
受取利息	910	997
受取配当金	628	642
受取保険金	2,376	—
為替差益	372	1,027
貸倒引当金戻入額	90	1,087
その他	984	201
営業外収益合計	5,363	3,956
営業外費用		
支払利息	20	17
事務所移転費用	—	7,800
ゴルフ会員権評価損	2,382	—
その他	549	542
営業外費用合計	2,952	8,360
経常損失(△)	△93,946	△238,348
税引前四半期純損失(△)	△93,946	△238,348
法人税等	△31,000	△64,500
四半期純損失(△)	△62,946	△173,848

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。